

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 187,278 | 流動負債 | 160,462 |
| 現金及び預金 | 12,206 | 買掛金 | 118,771 |
| 売掛金 | 45,299 | 1年以内返済予定長期借入金 | 35 |
| 商貯蔵品 | 98,848 | リース債務 | 7,704 |
| 前払費用 | 301 | 未払金 | 9,948 |
| 短期貸付金 | 3,835 | 未払法人税等 | 7,099 |
| 未収入金 | 15,433 | 預り金 | 9,330 |
| その他金 | 11,046 | 賞与引当金 | 2,518 |
| 貸倒引当金 | 307 | 役員賞与引当金 | 4,326 |
| | △1 | その他 | 24 |
| | | | 703 |
| 固定資産 | 194,773 | 固定負債 | 39,270 |
| 有形固定資産 | 140,886 | 長期借入金 | 2 |
| 建物 | 75,652 | リース債務 | 24,364 |
| 構築物 | 6,276 | 退職給付引当金 | 4,554 |
| 機械装置 | 64 | 資産除去債務 | 9,114 |
| 車両運搬具 | 0 | その他 | 1,235 |
| 器具備品 | 3,011 | | |
| リース資産 | 41,553 | 負債合計 | 199,733 |
| 土地 | 11,571 | | |
| 建設仮勘定 | 2,757 | 純資産の部 | |
| 無形固定資産 | 3,544 | 株主資本 | 182,143 |
| のれん | 828 | 資本金 | 100 |
| ソフトウェア | 2,115 | 資本剰余金 | 24,146 |
| その他 | 600 | 資本準備金 | 3,964 |
| 投資その他の資産 | 50,342 | その他資本剰余金 | 20,182 |
| 投資有価証券 | 336 | 利益剰余金 | 157,896 |
| 関係会社株式 | 10 | 利益準備金 | 16 |
| 長期前払費用 | 861 | その他利益剰余金 | 157,880 |
| 繰延税金資産 | 12,390 | 固定資産圧縮積立金 | 21 |
| 差入保証金 | 36,027 | 別途積立金 | 3,323 |
| 長期貸付金 | 614 | 繰越利益剰余金 | 154,535 |
| その他金 | 224 | 評価・換算差額等 | 174 |
| 貸倒引当金 | △122 | その他有価証券評価差額金 | 174 |
| | | 純資産合計 | 182,318 |
| 資産合計 | 382,051 | 負債及び純資産合計 | 382,051 |

損益計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|--------------|--------|---------|
| 売上高 | | 923,958 |
| 売上総利益 | | 632,792 |
| 販売費及び一般管理費 | | 291,166 |
| 営業利益 | | 248,562 |
| 営業外収益 | | 42,603 |
| 受取利息及び受取配当金 | 35 | |
| 不動産賃貸受取料 | 811 | |
| 固定資産売却益 | 125 | |
| 取替手数料収入 | 483 | |
| 協賛金収入 | 380 | |
| 事務委託手数料 | 172 | |
| 口座イヤーリテイル収入 | 362 | |
| 補そ | 1,537 | |
| その他 | 1,127 | 5,037 |
| 営業外費用 | | |
| 支不償還の負債 | 349 | |
| 不動産引当金の繰上 | 159 | |
| 貸倒引当金の繰上 | 19 | |
| その他 | 207 | 734 |
| 経常利益 | | 46,906 |
| 特別利益 | | |
| 特別固定資産の売却益 | 3 | |
| 特別固定資産の売却益 | 0 | 3 |
| 特別固定資産の売却損失 | 1 | |
| 特別固定資産の売却損失 | 128 | |
| 特別固定資産の売却損失 | 1 | |
| 特別固定資産の売却損失 | 4,241 | |
| 特別固定資産の売却損失 | 86 | 4,460 |
| 税引前当期純利益 | | 42,449 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,442 | |
| 法人税等調整額 | △931 | 15,510 |
| 当期純利益 | | 26,939 |

株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|------------------------|------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------|---------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他資 本剰余金 | 資本剰余 金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | | 特別償却 準備金 | 固定資産圧 縮積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 100 | 3,964 | 20,195 | 24,159 | 16 | 64 | 0 | 3,323 | 134,515 | 137,919 | 162,179 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 合併 | | | △12 | △12 | | | | | 995 | 995 | 982 |
| 特別償却準備金の 取崩 | | | | | | △64 | | | 64 | — | — |
| 固定資産圧縮積立 金の積立 | | | | | | | 29 | | △29 | — | — |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩 | | | | | | | △8 | | 8 | — | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △7,957 | △7,957 | △7,957 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 26,939 | 26,939 | 26,939 |
| 株主資本以外の項 目の変動額 (純額) | | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △12 | △12 | — | △64 | 21 | — | 20,020 | 19,977 | 19,964 |
| 当期末残高 | 100 | 3,964 | 20,182 | 24,146 | 16 | — | 21 | 3,323 | 154,535 | 157,896 | 182,143 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 221 | 221 | 162,401 |
| 当期変動額 | | | |
| 合併 | | | 982 |
| 特別償却準備金の 取崩 | | | — |
| 固定資産圧縮積立 金の積立 | | | — |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩 | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △7,957 |
| 当期純利益 | | | 26,939 |
| 株主資本以外の項 目の変動額 (純額) | △46 | △46 | △46 |
| 当期変動額合計 | △46 | △46 | 19,917 |
| 当期末残高 | 174 | 174 | 182,318 |

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
a. 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
b. 時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品……売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
貯 蔵 品……最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
 - (3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産……主として、定率法を採用しております。(リース資産を除く。)
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物……………10年～39年
構 築 物……………8年～18年
機 械 装 置……………7年～17年
車両運搬具……………5年
器 具 備 品……………3年～20年
無形固定資産……定額法を採用しております。(リース資産を除く。)
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。
投資その他の資産……定額法を採用しております。
(長期前払費用)
 - (4) 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
役員賞与引当金……役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年及び8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。
 - (5) のれんの償却方法及び償却期間
個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

3. 表示方法の変更

(「会計上の見積り開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ロイヤリティ収入」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「ロイヤリティ収入」は268百万円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

①当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

| | |
|-------------|---------|
| 有形固定資産 | 140,886 |
| その他 | 861 |
| 店舗固定資産残高合計 | 141,748 |
| 減損損失(のれん除く) | 4,214 |

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(a) 算出方法

当社は他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び回収可能額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.16%で割引いて算定しております。ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスである資産グループについては、零として評価しております。

(b) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおいては店舗予算を基礎としております。店舗予算は売上高成長率や粗利率改善等を主要な仮定としております。

(c) 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りに使用した仮定については外部環境、経済環境による影響を受けるため、将来キャッシュ・フローの見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において、減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 120,727百万円

(上記金額には減損損失累計額が含まれております。)

(2) 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

| | |
|---------|--------|
| 建 物 | 186百万円 |
| 構 築 物 | 7百万円 |
| 器 具 備 品 | 11百万円 |
| 合 計 | 206百万円 |

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

| | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 15,722百万円 |
| 長期金銭債権 | 579百万円 |
| 短期金銭債務 | 643百万円 |

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|------------|----------|
| 販売費及び一般管理費 | 4,135百万円 |
| 営業取引以外の取引 | 165百万円 |

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数
普通株式 12,093,686株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

(イ)2021年5月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 3,978百万円 |
| 1株当たり配当額 | 329円 |
| 基準日 | 2021年2月28日 |
| 効力発生日 | 2021年5月21日 |

(ロ)2021年10月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 3,978百万円 |
| 1株当たり配当額 | 329円 |
| 基準日 | 2021年8月31日 |
| 効力発生日 | 2021年10月29日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定としております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 3,978百万円 |
| 配当原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 329円 |
| 基準日 | 2022年2月28日 |
| 効力発生日 | 2022年5月27日 |

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|----------|------------------|
| 未払事業税 | 738百万円 |
| 未払事業所税 | 155百万円 |
| 賞与引当金 | 1,496百万円 |
| 一括償却資産 | 288百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,575百万円 |
| 減損損失 | 6,918百万円 |
| 資産除去債務 | 3,178百万円 |
| 資産調整勘定 | 88百万円 |
| その他 | 537百万円 |
| 繰延税金資産小計 | <u>14,977百万円</u> |
| 評価性引当金 | <u>△1,000百万円</u> |
| 繰延税金資産合計 | <u>13,976百万円</u> |

繰延税金負債

| | |
|--------------|------------------|
| その他有価証券評価差額金 | △92百万円 |
| 資産除去費用 | △1,482百万円 |
| その他 | △11百万円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>△1,585百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>12,390百万円</u> |

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社であるウエルシアホールディングス(株)が提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を中心とした資金の運用及び調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、余剰資金の運用を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

長期借入金は、設備資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

短期貸付金については、貸付先が親会社であり、貸付日において貸付金利を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状況等を把握しております。

買掛金・長期借入金・リース債務については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------|---------|--------|
| (1) 売掛金 | 45,299 | 45,299 | — |
| (2) 短期貸付金 | 15,433 | 15,433 | — |
| (3) 投資有価証券 | 324 | 324 | — |
| (4) 差入保証金(※1) | 23,451 | 21,569 | △1,881 |
| 資産計 | 84,520 | 82,638 | △1,881 |
| (1) 買掛金 | 118,771 | 118,771 | — |
| (2) 長期借入金(※2) | 37 | 37 | △0 |
| (3) リース債務(※3) | 32,068 | 32,383 | 315 |
| 負債計 | 150,877 | 151,192 | 315 |

(※1) 差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

(※2) 長期借入金については、1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(※3) リース債務については、1年以内リース債務を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金

短期貸付金はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の運用に伴う親会社への貸付金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、固定金利は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される金利で割り引いた現在価値により算定し、変動金利は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額21百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|-------------|------------------|---------------------|------------------------|---------------------|-----------|------------|-------------|
| 親会社 | ウエルシアホールディングス(株) | 被所有 直接 100.0% | 経営指導 役員の兼務 資金の貸付 | 支払手数料 | 2,206 | — | — |
| | | | | 資金の貸付 | 27,411 | 短期貸付金 | 15,404 |
| | | | | 利息の受取 | 27 | 流動資産その他 | 1 |
| 同一の親会社を持つ会社 | イオンクレジットサービス(株) | — | クレジット及び電子マネーの業務委託 | クレジット・電子マネー利用手数料 | 2,692 | 売掛金 未払金 | 5,017 60 |
| | | | | 電子マネーのチャージ預り金の受取手数料 | 40 | 預り金 | 638 |

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

(注) 1 経営指導料等につきましては、双方協議のうえ合理的に決定しております。

当社はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、親会社との資金貸借取引はCMSに係るものであります。金利条件については、金利情勢に基づいて決定しております。なお、資金の貸付の取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2 イオンクレジットサービス(株)との利用手数料、受取手数料は、一般の取引条件と同様に決定しております。また、期末残高には、消費税等が含まれております。

12. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 15,075円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2,227円53銭 |
- ※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 26,939百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 26,939百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 12,093,686株 |
13. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。